



2025年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
コード番号 6030 URL <https://jp.adventurekk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中村 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中島 照 (TEL) 03-6277-0515
定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年10月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	25,370	13.3	△1,155	—	△1,290	—	△2,069	—	△1,711	—	△2,213	—
2024年6月期	22,391	11.8	1,489	△48.6	1,383	△51.5	656	△64.0	712	△61.0	701	△61.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上高営業利益率
2025年6月期	円 銭 △230.24	円 銭 △230.24	% △17.1	% △4.5	% △4.6
2024年6月期	95.08	92.94	6.4	5.2	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年6月期	百万円 27,461	百万円 9,282	百万円 8,988	% 32.7	円 銭 1,208.97
2024年6月期	29,705	12,041	11,012	37.1	1,481.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年6月期	百万円 2,220	百万円 △1,139	百万円 △1,612	百万円 16,344
2024年6月期	856	△295	2,382	17,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	148	20.0	1.3
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2026年6月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	2.5	1,800	—	1,650	—	1,000	—	1,000	—	134.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社Quesqu、株式会社
新規 4社 (社名) LALALA Plus、HELL01010 除外 1社 (社名) 株式会社Quesqu
SDN. BHD.、UR
COMMUNICATIONS PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	7,978,900株	2024年6月期	7,978,900株
② 期末自己株式数	2025年6月期	544,122株	2024年6月期	544,274株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	7,435,477株	2024年6月期	7,493,883株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	16,178	△2.8	1,817	0.1	1,703	△0.9	△1,478	-
2024年6月期	16,648	△6.5	1,814	△23.6	1,719	△26.8	923	△39.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	△198.83	—
2024年6月期	123.24	120.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	22,270	8,800	39.5	1,183.73
2024年6月期	24,815	10,366	41.8	1,394.33

(参考) 自己資本 2025年6月期 8,800百万円 2024年6月期 10,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

2023年10月27日に行われたアヤベックス株式会社との企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、観光庁「宿泊旅行統計調査」(確定値)によりますと、2024年の延べ宿泊者数は、6億5,906万人泊で前年比6.7%増、うち日本人延べ宿泊者数が4億9,460万人泊で前年比1.0%減、外国人延べ宿泊者数が1億6,446万人泊で前年比39.7%増となっており、全体の宿泊者数が堅調に増加した中で、特に外国人宿泊者数が大きく伸びた形となりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度におきましては、収益は25,370,424千円(前年同期比13.3%増)、営業損失は△1,155,922千円(前年同期は1,489,895千円の営業利益)、税引前当期損失は△1,290,689千円(前年同期は1,383,390千円の税引前当期利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は△1,711,953千円(前年同期は712,507千円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。営業利益、税引前当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益が当期に損失に転じた主な理由は、のれんの減損損失の計上によるものであります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

旅行事業につきましては、旅行需要が堅調に伸びたものの、のれんの減損損失の計上により、当セグメントの収益は25,082,455千円(前年同期比11.8%増)、セグメント損失は△1,127,760千円(前年同期は1,526,430千円のセグメント利益)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、投資先の業況を反映し、当セグメントの収益は287,969千円、セグメント損失は△28,161千円(前年同期のセグメントの収益及び損失はいずれも△36,535千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は27,461,922千円となり、前連結会計年度末と比べ2,243,306千円の減少となりました。

主な要因は、現金及び現金同等物並びにのれんが減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は18,179,703千円となり、前連結会計年度末と比べ516,287千円の増加となりました。

主な要因は、その他の流動負債が増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は9,282,219千円となり、前連結会計年度末と比べ2,759,593千円の減少となりました。

主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より662,754千円減少し、16,344,995千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,220,534千円（前連結会計年度は856,748千円）となりました。これは主に税引前当期損失並びに減損損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△1,139,983千円（前連結会計年度は△295,231千円）となりました。これは主に子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、△1,612,685千円（前連結会計年度は2,382,047千円）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年6月期の連結業績予想につきましては、連結子会社が連結業績に貢献することが予想されるものの、為替相場や物価変動などの旅行業界全体の流動性要因を鑑み、収益は260億円、営業利益は18億円、税引前利益は16.5億円、当期利益は10億円及び親会社の所有者に帰属する当期利益は10億円で公表致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、①のれんや無形固定資産を対象としたより厳密な効果測定による投資リターンの改善、②資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、③将来的な海外展開を加速させるための経営管理基盤の確立等による企業価値向上を図るため、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,007,750	16,344,995
営業債権及びその他の債権	3,676,031	3,765,879
棚卸資産	263,745	33,528
営業投資有価証券	1,015,202	842,232
その他の金融資産	231,406	203,780
その他の流動資産	1,814,761	1,638,903
流動資産合計	24,008,897	22,829,320
非流動資産		
有形固定資産	410,003	373,813
使用権資産	847,081	508,385
のれん	2,919,656	2,214,522
無形資産	93,474	59,231
その他の金融資産	1,425,608	1,461,628
繰延税金資産	482	2,141
その他の非流動資産	23	12,879
非流動資産合計	5,696,330	4,632,601
資産合計	29,705,228	27,461,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,015,100	8,142,784
社債及び借入金	985,216	955,242
リース負債	321,942	255,734
引当金	781	358,065
未払法人所得税等	375,916	522,827
その他の流動負債	476,507	1,717,867
流動負債合計	10,175,465	11,952,521
非流動負債		
社債及び借入金	6,581,520	5,657,091
リース負債	525,329	253,775
退職給付に係る負債	27,498	37,811
繰延税金負債	185,628	87,856
その他の非流動負債	167,974	190,646
非流動負債合計	7,487,950	6,227,181
負債合計	17,663,415	18,179,703
資本		
資本金	4,072,778	4,072,778
資本剰余金	4,047,669	4,027,306
利益剰余金	5,290,990	3,430,344
自己株式	△2,469,801	△2,471,986
その他の資本の構成要素	70,990	△70,050
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,012,627	8,988,391
非支配持分	1,029,185	293,827
資本合計	12,041,812	9,282,219
負債及び資本合計	29,705,228	27,461,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
収益	22,391,725	25,370,424
売上原価	7,320,574	9,723,978
営業総利益	15,071,150	15,646,446
販売費及び一般管理費	13,574,592	13,898,350
その他の収益	77,845	49,404
その他の費用	84,508	2,953,422
営業利益(△損失)	1,489,895	△1,155,922
金融収益	31,376	13,478
金融費用	137,881	148,245
税引前当期利益(△損失)	1,383,390	△1,290,689
法人所得税費用	726,622	778,631
当期利益(△損失)	656,768	△2,069,321
以下に帰属する当期利益(△損失)		
当期利益：親会社の所有者に帰属	712,507	△1,711,953
当期利益：非支配持分に帰属	△55,739	△357,367
合計	656,768	△2,069,321
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	95.08	△230.24
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	92.94	△230.24

連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期利益(△損失)	656,768	△2,069,321
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,489	△143,984
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	44,489	△143,984
その他の包括利益合計	44,489	△143,984
当期包括利益	701,257	△2,213,306
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益: 親会社の所有者に帰属	767,714	△1,852,995
当期包括利益: 非支配持分に帰属	△66,456	△360,310
当期包括利益	701,257	△2,213,306

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計		
2023年7月1日残高	3,307,675	3,296,397	4,744,007	△1,952	15,784	1,543	17,327	—	11,363,455
当期利益	—	—	712,507	—	—	—	—	△55,739	656,768
その他の包括利益	—	—	—	—	55,206	—	55,206	△10,717	44,489
当期包括利益合計	—	—	712,507	—	55,206	—	55,206	△66,456	701,257
剰余金の配当	—	—	△165,524	—	—	—	—	—	△165,524
新株の発行	765,102	759,805	—	—	—	△1,516	△1,516	—	1,523,392
新株予約権の失効	—	27	—	—	—	△27	△27	—	—
自己株式の取得	—	△8,560	—	△2,467,848	—	—	—	—	△2,476,409
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	1,095,641	1,095,641
所有者との取引額合計	765,102	751,272	△165,524	△2,467,848	—	△1,543	△1,543	1,095,641	△22,900
2024年6月30日残高	4,072,778	4,047,669	5,290,990	△2,469,801	70,990	—	70,990	1,029,185	12,041,812

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動 体の換算差額	合計		
2024年7月1日残高	4,072,778	4,047,669	5,290,990	△2,469,801	70,990	70,990	1,029,185	12,041,812
当期損失△	—	—	△1,711,953	—	—	—	△357,367	△2,069,321
その他の包括利益	—	—	—	—	△141,041	△141,041	△2,943	△143,984
当期包括利益合計	—	—	△1,711,953	—	△141,041	△141,041	△360,310	△2,213,306
剰余金の配当	—	—	△148,692	—	—	—	—	△148,692
自己株式の取得	—	△110	—	△32,169	—	—	—	△32,280
子会社における過去の 誤謬の訂正	—	—	—	—	—	—	△375,051	△375,051
株式報酬取引	—	△20,257	—	29,983	—	—	—	9,726
その他	—	5	—	—	—	—	5	10
所有者との取引額合計	—	△20,362	△148,692	△2,185	—	—	△375,046	△546,287
2025年6月30日残高	4,072,778	4,027,306	3,430,344	△2,471,986	△70,050	△70,050	293,827	9,282,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	1,383,390	△1,290,689
減価償却費及び償却費	464,135	469,545
減損損失	83,246	2,249,406
関係会社株式売却益	△36,113	—
金融収益及び金融費用	107,430	136,718
営業債権及びその他の債権の増減額	△360,704	76,807
棚卸資産の増減額	46,871	267,336
営業投資有価証券の増減額	36,535	172,970
営業債務及びその他の債務の増減額	△450,746	112,879
引当金の増減額	△81	342,306
その他	543,968	655,405
小計	1,817,932	3,192,687
利息及び配当金の受取額	28,454	11,371
利息の支払額	△133,005	△148,505
法人所得税の還付額	323	16,770
法人所得税の支払額	△856,956	△851,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,748	2,220,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	254,038	25,055
有形固定資産の取得による支出	△87,451	△92,717
有形固定資産の売却による収入	—	29,250
無形資産の取得による支出	—	△12,505
敷金及び保証金の差入による支出	△485,551	△558,267
敷金及び保証金の回収による収入	831,740	511,360
子会社株式の取得による支出	△800,346	△1,058,133
子会社株式の売却による収入	452	—
その他	△8,113	15,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,231	△1,139,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△36,675	△7,473
長期借入金の返済による支出	△1,130,358	△1,095,914
長期借入れによる収入	5,000,000	—
リース負債の返済による支出	△318,994	△328,398
株式の発行による収入	1,528,689	—
自己株式の取得による支出	△2,480,026	△32,218
配当金の支払額	△165,524	△148,692
その他	△15,063	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,382,047	△1,612,685
現金及び現金同等物の増減額	2,943,563	△532,134
現金及び現金同等物の期首残高	14,004,852	17,007,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,334	△130,620
現金及び現金同等物の期末残高	17,007,750	16,344,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(金融商品の見積りの変更)

レベル3に区分されている経常的な公正価値測定を行う金融商品は、非上場株式であり、マーケットアプローチ（類似取引比較法）、マーケットアプローチ（マルチプル法）、またはインカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）により評価しており、公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率及びEBIT倍率です。なお、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）の対象銘柄については、直近で企業買収を行うことで新事業を開始する等、業態変更を行ったことから、当連結会計年度において評価技法をマーケット・アプローチ（マルチプル法）からインカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）に変更しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① 旅行事業

個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供

② 投資事業

将来性があり、キャピタルリターン期待できるビジネスや企業への投資

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	旅行事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	22,428,260	△36,535	22,391,725	—	22,391,725
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,428,260	△36,535	22,391,725	—	22,391,725
セグメント利益又は損失（△）	1,526,430	△36,535	1,489,895	—	1,489,895
金融収益					31,376
金融費用					137,881
税引前利益					1,383,390
セグメント資産	28,690,025	1,015,202	29,705,228	—	29,705,228
その他の項目					
減価償却費	464,135	—	464,135	—	464,135
減損損失	83,246	—	83,246	—	83,246

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	旅行事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	25,082,455	287,969	25,370,424	—	25,370,424
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,082,455	287,969	25,370,424	—	25,370,424
セグメント損失(△)	△1,127,760	△28,161	△1,155,922	—	△1,155,922
金融収益					13,478
金融費用					148,245
税引前損失(△)					△1,290,689
セグメント資産	26,619,689	842,232	27,461,922	—	27,461,922
その他の項目					
減価償却費	469,545	—	469,545	—	469,545
減損損失	2,249,406	—	2,249,406	—	2,249,406

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,481.26円	1,208.97円
基本的1株当たり当期利益(△損失)	95.08円	△230.24円
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	92.94円	△230.24円

(注) 基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(千円)	712,507	△1,711,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益(△損失)(千円)	712,507	△1,711,953
普通株式の期中平均株式数(株)	7,493,883	7,435,477
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,254	—
新株予約権(株)	172,254	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益(△損失)は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益(△損失)と同額です。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社旅工房は、東京労働局に対し、過年度に受給した雇用調整助成金（違約金及び延滞金を含む）の返還納付を行いました。納付の結果、預り金等で計上していた返還予定額との差額が生じたため、当該差額の全額を2025年6月期第2四半期において、特別利益に計上する予定です。